



| | |
|--------------|---|
| Title | 対米鉄鋼輸出自主規制の影響に関する一考察～ヤノ効果及びスピルオーバー効果の計測～ |
| Author(s) | 秋山, 修一 |
| Citation | 大阪大学, 2002, 博士論文 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/1548 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

| | |
|------------|---|
| 氏名 | 秋山修一 |
| 博士の専攻分野の名称 | 博士(経済学) |
| 学位記番号 | 第16724号 |
| 学位授与年月日 | 平成14年3月25日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻 |
| 学位論文名 | 対米鉄鋼輸出自主規制の影響に関する一考察 ～ヤノ効果及びスピルオーバー効果の計測～ |
| 論文審査委員 | (主査) 教授 金美 (副査) 教授 阿部 順三 助教授 竹内 恵行 |

論文内容の要旨

本稿は、戦後最大の日米経済摩擦の1つである日米鉄鋼摩擦と、その解決策として導入された対米鉄鋼輸出自主規制（以下VER）について、輸出国の企業行動と第三国市場に与える影響を中心に実証分析の観点から検証し、それが直接的・間接的に及ぼした影響を具体的な数値で提示することで、その功罪を明らかにすることを目的としている。

まず第1章では、VERが他の通商政策と制度的に異なる点を指摘し、同時に経済学ではどのように解釈されるのかについて簡単な理論モデルを用いて説明した。

次に第2章では、これまでに様々な視点から研究がなされている先行研究を、テーマに従って整理・分類し、そこでの設定や結論について紹介した。そして、VERに関する議論の流れを追うとともに、本稿の位置付けについても説明した。

続いて第3章において、日米鉄鋼摩擦の歴史的な経緯を簡単に振り返り、そこから観察できる客観的な事実、および問題点について指摘し、実際のデータと照らし合わせて、その妥当性について検証した。

第4章では、部分均衡的なモデルを用いて、伝統的な計量経済学的な手法により、1969年からの対米鉄鋼VERの直接的な数量削減効果と同時に、それが規制前の企業行動に与えるヤノ効果（Yano effect）について分析した。ここでは、ヤノ効果について期待レントを用いた形で捉え、日本の鉄鋼輸出需給関数を一般化積率法（GMM）で推定し、その結果を用いてシミュレーション分析を行った。その結果、1969年からの対米鉄鋼VERでは、確かに規制開始後の輸出数量の減少もみられるが、それはヤノ効果による駆け込み輸出が無くなっただけであり、実際にはVER導入により、対米輸出はむしろ増加したことが示された。

そして第5章では、応用一般均衡（CGE）モデルであるGTAPモデルを用いたシミュレーションを行ない、対米鉄鋼VERが日米の鉄鋼産業だけでなく、世界経済全体に及ぼす影響を数量的に導出した。また、VER以外の通商政策との比較分析も行ないVERの特異性を検証した。それによると、VERには米国の貿易赤字を改善する効果は無いだけでなく、当事者である日米どちらにも利益はなく、EUなどの第三国が漁夫の利を得、世界全体でみても効率性を損ない経済厚生が悪化するだけであることなどが示された。

最後に、終章において各章における結果を総括し、政策的な含意を言及している。

論文審査の結果の要旨

貿易自由化への取り組みはGATT・WTO等の世界的な枠組みで行われているが、特定の二国間の貿易摩擦を解消する方法として、それとは別に二国間で話し合いが行われ、輸出国側が自主規制をする方法が採られてきた。特に、これまで日米間の貿易摩擦を解消するために頻繁に採られてきたものである。本論文は、貿易摩擦を解消する手段として採られてきた輸出自主規制を、経済学的な立場から、他の通商政策と比較しながら理論的・実証的に評価しようとした試みであり、高く評価できる。特に、輸出自主規制が、必ずしも輸出量の削減に寄与しないこと、さらに二国だけでなく世界全体の経済厚生を低下させる可能性を実証モデルに基づいて数値的に明らかにしたことは大きな貢献と言える。

しかし、鉄鋼業に焦点を合わせた分析は評価できるものの、鉄鋼業が寡占的産業であり、推定されたモデルが寡占的行動を十分に反映されたものであるかどうかの問題が残されている。さらに、他の通商政策との比較についても未解明の部分が残されている。ただ、これらの諸問題は、通商政策の理論的・実証的分野の最先端で活発に研究が行われており、本論文がその一角に楔を打ち込んだことは明らかである。

以上の点から、本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。